

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年6月17日
【事業年度】	第58期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 上山 健二
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山3丁目5番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	329,437	309,385	298,511	278,214
営業利益 (百万円)	11,320	9,291	5,263	11,668
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	3,148	2,041	4,509	743
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	3,860	2,915	4,918	221
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	8,580	11,196	12,469	12,690
資産合計 (百万円)	206,647	200,372	200,092	184,864
1株当たり持分 (親会社の所有者に帰属) (円)	35.75	46.65	138.24	140.69
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	13.12	8.50	27.35	8.24
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	4.15	5.59	6.23	6.86
親会社の所有者に帰属する持分当期利益率 (%)	47.33	20.64	38.11	5.91
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,671	13,522	8,332	14,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,328	270	704	9,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,373	15,317	9,666	11,446
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,161	16,297	15,938	28,169
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	16,021 (2,178)	15,307 (2,155)	14,742 (2,322)	12,496 (2,031)

(注) 1 第56期より、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3 第55期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期、第57期及び第58期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

回次	日本基準		
	第54期	第55期	第56期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (百万円)	329,894	336,480	317,337
経常利益 (百万円)	9,286	4,094	2,740
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,563	736	1,609
包括利益 (百万円)	2,864	160	672
純資産額 (百万円)	28,868	28,104	24,098
総資産額 (百万円)	210,767	200,178	190,156
1株当たり純資産額 (円)	34.40	34.45	26.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	10.68	3.71	10.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.67	14.02	12.65
自己資本利益率 (%)	7.57	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,495	3,541	11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,111	2,911	980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,294	5,660	12,834
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,767	18,026	16,355
従業員数 (名) (外平均臨時雇用者数)	16,749 (1,769)	16,021 (2,178)	15,307 (2,155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当社は、2011年12月27日付けで普通株式及びA種優先株式1株につき普通株式及びA種優先株式11株の株式無償割当てを行っており、第53期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 第55期及び第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上高 (百万円)	295,861	300,891	281,555	268,077	244,585
経常利益 (百万円)	7,695	7,782	4,470	495	1,636
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,405	3,452	52	1,455	5,187
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	13,011	13,011
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	240,002	240,002	240,002	240,002	240,002
A種優先株式	123,386	118,762	103,762	81,215	81,215
純資産額 (百万円)	25,202	28,197	25,239	15,833	9,537
総資産額 (百万円)	204,038	195,058	185,075	179,876	159,045
1株当たり純資産額 (円)	19.32	35.01	31.38	14.67	62.35
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (内1株当たり中間配当額)	- (-)	1.25 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
A種優先株式 (内1株当たり中間配当額)	71.53 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	5.86	13.74	3.60	17.58	64.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.35	14.46	13.64	8.80	6.00
自己資本利益率 (%)	4.56	12.93	0.19	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	9.10	-	-	-
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	2,234 (-)	2,226 (-)	1,890 (-)	1,786 (-)	1,219 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期及び第58期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しておりません。

合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、1959年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。

設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
1959年1月	資本金200万円にて神戸市生田区（現中央区）に株式会社ワールドを設立。
1965年2月	東京都台東区に東京店を開設。
1968年10月	神戸市葺合区（現中央区）八幡通に神戸本社ビルを竣工。
1974年3月	この頃より子供服分野へ進出。
1975年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ進出。
1977年8月	CI（企業イメージの統一とデザインシステム）を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
1978年1月	この頃より縫製分野へ進出。
1978年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ進出。
1979年11月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ進出。
1980年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ進出。
1980年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
1981年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ進出。
1984年3月	神戸市中央区港島中町（ポートアイランド）に新社屋を竣工し、本社を移転。
1987年7月	上海に合弁会社上海世界時裝有限公司を設立。
1988年5月	台北に現地法人台湾和亜留士股份有限公司を設立。
1989年8月	上海にニット生産の合弁会社上海世界針織有限公司を設立。
1990年4月	株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
1992年1月	中期経営ビジョン「スパークス（SPARCS）」構想を発表。
1993年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1993年12月	上海世界時裝有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
1998年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1999年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
1999年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
2000年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
2000年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
2001年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
2002年8月	北京に世界時裝（中国）有限公司を設立。
2004年4月	株式会社イツツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
2005年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストを子会社化し、生産系改革を強化。
2005年9月	株式会社ジェイテックスを子会社化し、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島を子会社化し、生産系改革を強化。
2005年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。
2006年4月	株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。
2006年5月	ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライを子会社化し、生産系改革を強化。
2007年4月	中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。
2008年3月	繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社を子会社化し、生産系改革を強化。
2009年1月	1月13日に創業50周年を迎える。

年月	摘要
2010年 1月	国内の生産系子会社を商品のカテゴリー毎に、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、効率的でよりロスの少ない生産体制の構築を推進。
2013年 1月	親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併
2014年 9月	親会社であった合同会社ハーバーホールディングスエックスを吸収合併
2014年10月	株式会社ワールドインダストリー松本は、同社を存続会社として株式会社ホールファクトリーと合併し、株式会社ワールドインダストリーファブリックの一部事業を承継する吸収分割を行う。 同時に、株式会社ワールドインダストリー松本の商号を株式会社ワールドインダストリーニットに変更。

スパークス(S P A R C S)・・・Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

- (注) 1 1990年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は1949年4月20日ではありますが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は1959年1月13日であります。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は1985年4月1日であります。
- 3 2007年4月1日付で、WP2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ(略称/ WP2社)に商号変更しております。
WP2(ワールドプロダクションパートナーズ)
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 2008年4月1日付で、株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。
- 5 2010年1月18日付で、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、2010年3月31日をもって清算終了しております。
- 6 2011年5月21日付で、株式会社インダストリー松本を株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社を株式会社ワールドインダストリー富山に商号変更しております。

3【事業の内容】

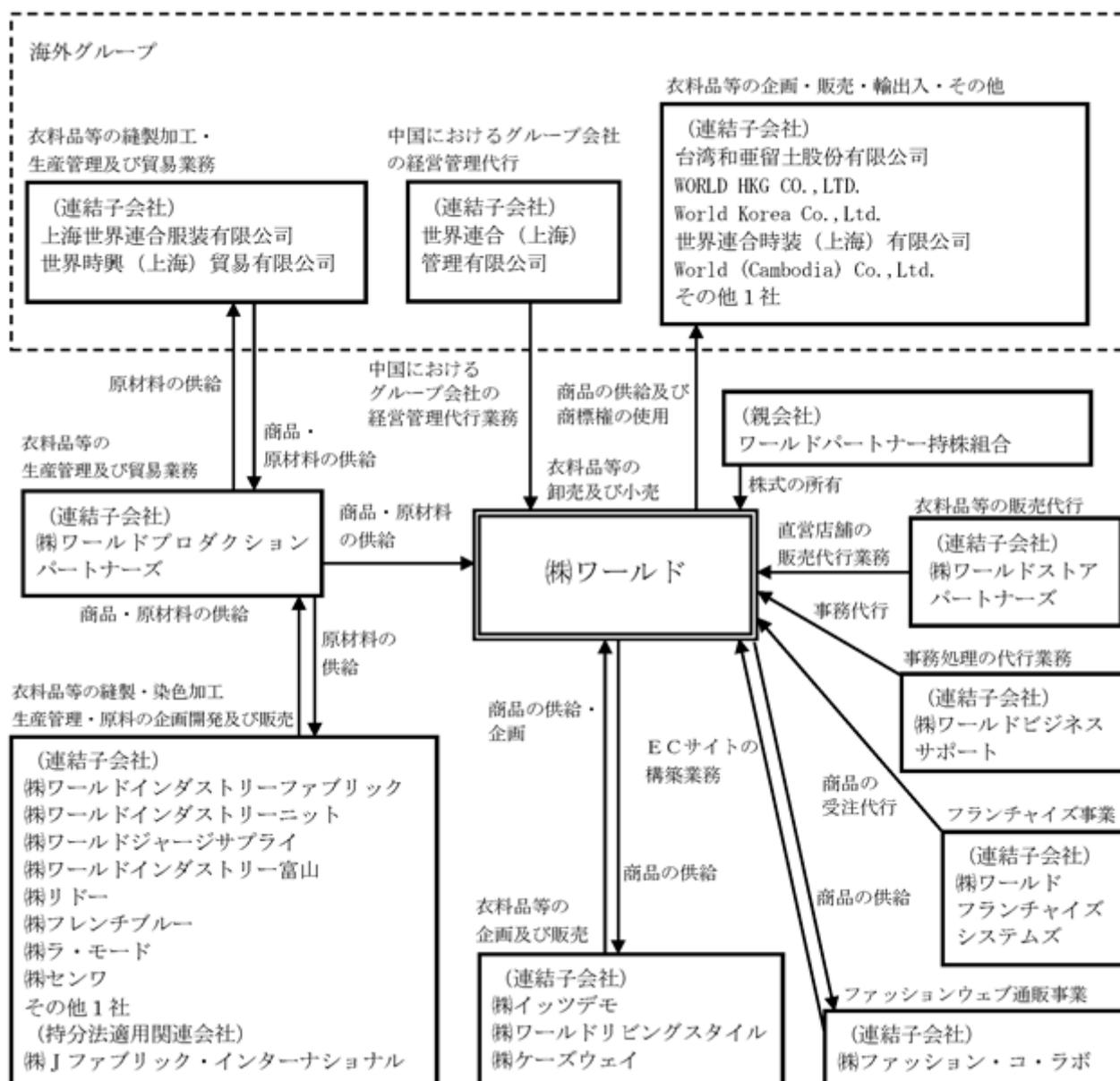
当社グループは、当社及び子会社26社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンター等で展開する当社の直営店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ、株式会社ワールドリビングスタイル等の国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行等を行っており、新業態ではストア業態のフランチャイズ展開を実施する株式会社ワールドフランチャイズシステムズやファッションウェブ通販事業を実施する株式会社ファッション・コ・ラボがあります。

海外子会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

以上の概要を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2016年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(親会社) ワールドパートナー 持株組合	兵庫県 神戸市 中央区	百万円 252	株式の所有	% 〔65.9〕	名 3	名 -	-	-	-
(連結子会社) ㈱ワールド インダストリー ファブリック	岡山県 岡山市	90	衣料品の製造	100.0	1	-	貸付金	当社商品の購入先	土地建物等の 賃貸
㈱ワールド インダストリーニット	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0	1	1	貸付金	当社商品の購入先	土地建物等の 賃貸
㈱ワールド ジャージサプライ	兵庫県 神戸市 中央区	30	ジャージ素材の製 造	100.0	1	1	貸付金	当社原材料の製造・ 加工先	-
㈱ワールド インダストリー富山	富山県 小矢部市	100	糸及び成型品の染 色・加工・販売	100.0	1	2	貸付金	当社原材料の染色加 工先	-
㈱ワールド プロダクション パートナーズ (注)2	兵庫県 神戸市 中央区	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び買 易業務	100.0	4	1	貸付金	当社商品の購入先	建物の賃貸
㈱リーダー	石川県 金沢市	10	衣料品の製造	100.0	1	1	貸付金	当社商品の購入先	-
㈱フレンチブルー	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0	1	1	貸付金	当社商品の購入先	-
㈱ラ・モード	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1	1	1	-	当社商品の購入先	-
㈱センワ	福島県 東白川郡 鮫川村	10	ジャージ製品の製 造	100.0	1	1	-	当社商品の購入先	-
㈱ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び紳士衣料 品等の販売代行	100.0	4	3	-	当社商品の販売業務 委託先	建物の賃貸
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市 中央区	10	企業の各種事務処 理業務の代行	100.0	1	4	-	当社の事務処理業務 の委託先	建物の賃貸
㈱イッツデモ	東京都 港区	50	衣料品及び生活雑 貨の企画・販売	100.0	1	3	貸付金	当社商品の購入先及 び供給先	建物の賃貸
㈱ワールド リビングスタイル	東京都 目黒区	90	インテリア、生活 雑貨等の商品の企 画・販売	100.0	2	2	貸付金	当社商品の購入先及 び供給先	-
㈱ケースウェイ	大阪府 吹田市	85	婦人用アンダー ウェアの企画・販 売	67.2	2	-	-	当社商品の購入先	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)ファッション・ コ・ラボ	東京都 港区	80	ファッションウエ ブ通販事業・プ ラットフォーム サービス企画	100.0	4	1	貸付金	当社商品の供給先	建物の賃貸
(株)ワールド フランチャイズ システムズ	東京都 港区	100	ストア業態のフラン チャイズ展開	100.0	2	3	-	当社商品の受注業務 委託先	建物の賃貸
台湾和垂留士 股份有限公司	中華民国 台湾省 台北市	千ニュー台 湾ドル 285,060	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	3	-	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
WORLD HKG CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 109,700	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	-	3	貸付金	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 6,431,510	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	3	貸付金	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
世界連合時装（上海） 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 21,439	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	1	3	-	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
World (Cambodia) Co.,Ltd.	カンボジ ア王国 プノンペ ン市	千USドル 1,000	衣料品の企画、生 産及び販売	100.0	-	3	-	当社商品の供給先及 び商標権の使用	-
上海世界連合 服装有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,668	衣料品の製造及び 製造企画	100.0	1	2	-	当社商品の購入先	-
世界時興（上海） 貿易有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	1	2	-	当社商品の購入先	-
世界連合（上海） 管理有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 12,696	中国におけるグル ープ会社の経営 管理代行	100.0	1	2	-	中国におけるグル ープ会社の経営管理機 能の統括業務委託先	-
その他2社									
（持分法適用会社） (株)Jファブリック・ インターナショナル	東京都 渋谷区	50	テキスタイルの企 画・販売	35.0	-	2	貸付金	当社原材料の購入先	-

（注）1 連結売上収益に占める売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の割合が10%を超えている会社はありません。

2 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	12,496(2,031)

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
4 当社グループは2016年3月期から2018年3月期の中期経営計画の一環として、当連結会計期間において「構造改革に伴う希望退職制度」を実施しております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(名) 全社(共通)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,219	43.0	15.7	5,569,738

- (注) 1 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は2016年3月期から2018年3月期の中期経営計画の一環として、当事業年度において「構造改革に伴う希望退職制度」を実施しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールドユニオン(組合員数845名)、株式会社ワールドインダストリーニットにおいてワールドインダストリー松本労働組合(組合員数41名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております。海外においては、上海世界連合服装有限公司において上海世界聯合服装有限公司工会(組合員数442名)が組織されており、閩行経済技術開発区工会に加盟しております。(組合員数は2016年3月31日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、明るい兆しが見受けられたものの、中国をはじめアジア新興国の経済成長が鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界においては、海外からの訪日観光客によるインバウンド需要といったプラス要因があるものの、波及効果は限定的で、記録的な暖冬の影響による冬物重衣料の販売不振や、生活必需品の物価上昇などにより消費者の節約志向及び、慎重な購買行動が継続し、厳しい環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、当連結会計年度から3カ年に亘り、抜本的な構造改革に取り組んでいます。

初年度である当連結会計年度は、百貨店、駅・ファッションビル、ショッピングセンターなどのチャネルで展開するすべての業態において、限られた「投資（商品・設備）」と「経費」を大前提として利益の最大化に努めました。また、初年度の最優先指針としてコスト削減の徹底に努めると共に、不採算事業の撤退、不採算店舗・低収益店舗の退店、仕入・在庫コントロールに取り組み、利益の出し易いP/L構造へと転換を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益2,782億14百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は販売管理費の圧縮により116億68百万円(前年同期比121.7%増)と大幅に増加しました。また、税引前利益29億70百万円(前年同期比56.6%減)並びに、親会社の所有者に帰属する当期利益は7億43百万円(前年同期比83.5%減)と、構造改革に伴う一時費用を吸収して黒字を確保いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

142億91百万円の収入(前年同期比59億59百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、棚卸資産の減少109億33百万円によるものであります。また、収入減少の主な要因は、税引前当期利益の減少38億72百万円、仕入債務及びその他の債務の減少17億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

97億69百万円の収入(前年同期比90億65百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入の増加65億9百万円、前期にその他の金融資産の取得による支出23億9百万円があったこと、差入保証金の減少による収入の増加22億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

114億46百万円の支出(前年同期比17億80百万円 支出増)となりました。

支出増加の主な要因は、借入金の返済による支出の増加50億71百万円、その他金融負債の返済による支出の増加7億60百万円によるものであります。また、支出減少の主な要因は、前期に優先株式の取得による支出45億14百万円があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より122億31百万円増加して、281億69百万円となりました。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)</p>
<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>日本基準において、のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりましたが、IFRSにより作成した連結財務諸表においては、IFRS移行日以降の償却を停止しております。</p> <p>尚、この結果、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が4,175百万円減少しております。</p>	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>日本基準において、のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりましたが、IFRSにより作成した連結財務諸表においては、IFRS移行日以降の償却を停止しております。</p> <p>尚、この結果、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が4,167百万円減少しております</p>

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	10,202	7.1
紳士服	241	1.7
雑貨	1	-
合計	10,444	7.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	69,191	9.8
紳士服	11,893	5.6
子供服	2,982	20.9
雑 貨	20,439	37.5
その他	387	2.6
小計	104,892	16.9
IFRS調整（注2）	4,078	-
合計	100,814	17.2

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 IFRS調整は、原材料売上及び為替予約における調整金額を記載しております。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	177,691	5.6
紳士服	28,896	8.9
子供服	7,642	21.5
雑 貨	68,459	7.9
その他	1,074	+1.2
小計	283,762	7.0
IFRS調整（注3）	5,548	-
合計	278,214	6.8

（注）1 上記金額は、商品売上高の他に原材料売上、ロイヤリティ収入及び飲食売上等を含んだ金額で記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 IFRS調整は、ポイント付与及び原材料売上における調整金額を記載しております。

販路別売上状況

地域	販路	業態	屋号	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内	直営店		アンタイトル	16,940	6.4
			タケオキクチ	10,395	6.7
			インディヴィ	10,349	4.6
			その他(注)2	32,963	9.5
			百貨店SPA業態合計	70,646	7.6
			バイイングSPA業態合計	13,894	18.1
			ザ ショップ ティーカー	12,914	9.1
			ハッシュアッシュ	9,965	15.3
			インデックス	9,926	5.6
			その他(注)2	35,268	13.9
			コモディティ業態合計	68,072	12.1
			シューラルー	19,000	5.1
			オペーク ドット クリップ	13,452	2.4
			フラクサス	7,196	10.2
			その他(注)2	9,093	3.2
		ストア業態合計	48,742	4.8	
	ネクストドア	8,855	3.6		
	その他(注)2	21,021	+5.8		
	その他合計	29,876	+2.8		
	直営店合計	231,230	7.9		
	EC		24,695	+10.7	
	卸		9,428	4.8	
	その他(注)3		13,550	16.7	
海外			4,859	13.0	
IFRS調整(注)7			5,548	-	
合計			278,214	6.8	

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他約60屋号が該当します。

3 原材料売上、ロイヤリティ収入及び飲食売上等が該当します。

4 各業態とは、展開チャネルや商品特性によって異なる収益構造毎に、事業を大きく区分したものではありません。

5 各屋号売上とは、主管店舗売上の合計であり、商品軸の合計ではありません。

6 業態変更があった屋号については、前年も修正して前年同期比を算出しております。

7 IFRS調整は、ポイント付与及び原材料売上における調整金額を記載しております。

(参考)

当社グループの主な販路であります国内直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	42,579	9.0	18.4	371
大阪府	23,244	8.8	10.1	239
神奈川県	17,443	9.7	7.5	181
愛知県	15,002	8.4	6.5	142
兵庫県	14,092	3.7	6.1	138
埼玉県	12,030	6.1	5.2	133
千葉県	11,758	7.3	5.1	137
福岡県	9,612	9.3	4.2	104
北海道	6,764	8.4	2.9	80
広島県	5,917	9.0	2.6	72
その他	72,790	7.4	31.5	863
合計	231,230	7.9	100.0	2,460

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、さらにコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

当社グループの経営ミッションは、「ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現できる持続可能な産業モデルの構築」であり、理想の産業生態系の構築に向けて、「長期的・持続的な企業価値の最大化」を実現していきたいと考えています。そのためにも、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

当社では、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、取締役会の監督機能を強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うことで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性及び影響度をできる限り認識し、発生の未然防止を図るとともに、発生した場合の早期解決及び構造的課題への対策に努める所存であります。

(1)消費者の嗜好の変化等に関するリスク

当社グループでは、「スパークス(SPARCS)モデル」の構築及び推進により、急速に進化する消費者ニーズにスピーディーに対応すべく日々取り組みを行っております。しかし、当社グループが取り扱う衣料品、服飾・生活雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競争に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりによる消費者嗜好が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新規事業に関するリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者ニーズの動向やマーケット・チャンネルの変化を的確に捉えるべく、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取り組み続けております。新規事業を開発、推進して行く過程において事業投資を行う際には、十分な調査・研究を行った上で最終的な判断を下すよう留意しておりますが、市場環境が急速に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)M & Aに関するリスク

当社グループでは、グループ企業価値の最大化を目的に、M & Aによる設備や技術・ノウハウ等を保有する企業をグループに迎えて事業の拡大を行っております。しかし、当初期待した収益や効果が得られず目的が達成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)出店に関するリスク

当社グループでは、アパレルと小売の機能を融合したSPA業態を開発し、百貨店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル等のチャンネルへ展開を広げています。しかし、出店における好立地は競争も激しいため、計画どおり出店が行えなかった場合や、マーケット・チャンネルの変化により想定した売上を確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化にとまない、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取り扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内規程・基準を設け、適切に対応しております。

このように社内の管理体制を継続した強化により整えているにも関わらず、自社または仕入先等に起因した事由による商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合には、企業・ブランドイメージ・社会的信用度の低下や多額の損害賠償の請求等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当景品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されております。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取り組みを高めて行く活動によりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、損害賠償の責任を負うこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内規程・基準を設け、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に日々努めております。人材価値の向上は非常に重要であり、継続して雇用管理体制を整備しておりますが、突発的な業務遂行時の交通事故等不可測の外的要因や地震・津波等自然災害に起因した労働災害の発生、或いは予期せぬ雇用環境の急激な変化により、必要な人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクや商品調達リスクが顕在化する事や、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破綻等により、当社グループの債権回収に遅滞が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにも関わらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招いた場合や、当社グループが誤って第三者の権利を侵害したことにより、第三者に対する損害賠償責任等を負担した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)ハザードに関するリスク

当社グループが取り扱うファッション商品は、気象状況によって売上に影響するケースがあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかし、異常気象や地球温暖化等の影響による天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況の変化が起きた場合、売上の低迷や在庫の処分、評価損等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震及び地震に起因する津波、電力不足等・風水害・落雷等不測の自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、突発的な事故や火災により、事業の一部中断や取引先（仕入先等）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)海外に関するリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、香港等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は現時点では軽微ですが、海外で販売・生産の両面を進める上において、現地における自然災害や感染症、テロや戦争、政変や経済情勢の悪化、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、自社生産工場及び取引工場の操業が一時的に困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年5月18日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2015年8月26日付で契約いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、財務体質の強化を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

現況：店舗ビル

所在地：東京都渋谷区神宮前6丁目5番6号	土地	142.48m ²
	建物	1階 107.18m ²
		2階 107.18m ²
		3階 107.18m ²

(3) 譲渡先

国内の資本関係のない法人であります。

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡による売却益については、連結損益計算書にその他の収益として1,388百万円、損益計算書に特別利益として1,392百万円計上しております。

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。

連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1) 業績に記載のとおりであります。

売上収益

売上収益は、前年同期比6.8%減少し、2,782億14百万円となりました。

主には、ワールド単独で不採算事業の撤退及び不採算店舗の退店等を行ったことにより減少となりましたが、子会社においては、株式会社イツデモ、株式会社ワールドリビングスタイル、株式会社ファッションコラボ等が増加しております。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比6.9%減少し、1,559億12百万円となりました。

主には、売上高の減少及び円安による仕入原価率の上昇等により減少となりました。

営業利益

営業利益は、前年同期比121.7%増加し、116億68百万円となりました。

売上総利益が減少したものの、従業員給付費用、荷造運搬費、歩率家賃等の販売費及び一般管理費が180億39百万円減少し、営業利益は前年同期比64億5百万円の増加となりました。

当期利益

当期利益（親会社の所有者に帰属）は、前年同期比83.5%減少し、7億43百万円となりました。

これは、主として不採算事業の撤退及び不採算店舗の退店等を行ったことによるものであり、当期利益（親会社の所有者に所属）は減少となりましたが、営業利益の増加が構造改革費用を吸収して、黒字を確保いたしました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億14百万円増加し、790億76百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が88億89百万円、売上債権及びその他の債権が24億47百万円それぞれ減少したものの、現金及び現金同等物が122億31百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて165億41百万円減少し、1,057億88百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が116億36百万円、その他の金融資産が36億68百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて152億28百万円減少し、1,848億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて252億45百万円減少し、684億16百万円となりました。

これは主に、借入金が158億21百万円、仕入債務及びその他の債務が58億29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて97億75百万円増加し、1,035億33百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が11億87百万円減少したものの、借入金が111億32百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて154億69百万円減少し、1,719億49百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円増加し、129億15百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億43百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

142億91百万円の収入(前年同期比59億59百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、棚卸資産の減少109億33百万円によるものであります。また、収入減少の主な要因は、税引前当期利益の減少38億72百万円、仕入債務及びその他の債務の減少17億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

97億69百万円の収入(前年同期比90億65百万円 収入増)となりました。

収入増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入の増加65億9百万円、前期にその他の金融資産の取得による支出23億9百万円があったこと、差入保証金の減少による収入の増加22億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

114億46百万円の支出(前年同期比17億80百万円 支出増)となりました。

支出増加の主な要因は、借入金の返済による支出の増加50億71百万円、その他金融負債の返済による支出の増加7億60百万円によるものであります。また、支出減少の主な要因は、前期に優先株式の取得による支出45億14百万円があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より122億31百万円増加して、281億69百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループは、1992年、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に店頭から生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス（SPARCS）構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス（SPARCS）モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額53億66百万円（消費税等除く）であります。

尚、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
本社ビル (神戸市中央区)	事務所	1,967	0	3,112 (6,934)	267	10	5,356	432
北青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	156	-	- (-)	85	41	282	302
晴海アイランド トリトンスクエア (東京都中央区)(注)2	事務所	74	-	- (-)	99	29	201	459
西麻布ビル (東京都港区)	事務所	315	0	897 (901)	49	1	1,262	-
縫製子会社賃貸設備 (岡山県岡山市他)(注)3	縫製工場	366	1	1,768 (68,201)	25	0	2,160	-
直営店舗(注)4	直営店舗	2,460	-	1,675 (2,315) [6,825]	6,830	194	11,160	-

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定等であります。

尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック及び株式会社ワールドインダストリーニットに貸与しております。

4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
A種優先株式	130,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,002,404	240,002,404	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	81,214,860	81,214,860	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	321,217,264	321,217,264	-	-

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、2014年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、4円、2015年から2019年3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、8円、2020年以降の毎年3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、18円とする。
- 3 ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額を支払う。なお、残余財産の分配の場合は(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、2013年9月27日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 2013年9月27日(以下「第1計算基準日」という。)以降2017年3月30日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「2017年計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。なお、以下、「営業日」とは、銀行法(1981年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう(以下同じ。)

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 200 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日(取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日(取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。))

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む。以下本条において同じ。)が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日(取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日(取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日(取得日である場合には零とする。))とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (2) 2017年計算基準日の翌日以降2019年3月30日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(2017年基本取得価額算式)

$$2017年基本取得価額 = 2017年計算基準日取得価額 \times (1 + 0.058)^p \times (1 + 0.058)^q$$

「2017年計算基準日取得価額」とは、2017年計算基準日を取得日とした場合に第(1)号に従って算定される取得価額をいう。

2017年基本取得価額算式における「p」は、(a)2017年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、2017年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の2017年計算基準日に応当日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

2017年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には2017年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、2017年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を2017年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(2017年控除価額算式)

$$2017年控除価額 = 支払済A種優先配当金 \times (1 + 0.058)^r \times (1 + 0.058)^s$$

2017年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、2017年基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

2017年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2基本取得価額算式)

$$第2基本取得価額 = 第2計算基準日取得価額 \times (1 + 0.09)^t \times (1 + 0.09)^u$$

「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

第2基本取得価額算式における「t」は、(a)第2計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第2計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第2計算基準日に応当日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

第2基本取得価額算式における「u」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、第2計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を第2基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(第2控除価額算式)

第2控除価額 = 支払済A種優先配当金 × (1 + 0.09)^v × (1 + 0.09)^w

第2控除価額算式における「v」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、第2基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

第2控除価額算式における「w」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(金銭を対価とする取得条項)

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、(金銭を対価とする取得請求権)に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

尚、2014年3月28日臨時株主総会で決議された新株予約権は、当事業年度末をもって失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
2011年12月20日 (注) 2	-	35,225	-	18,010	18,000	-
2011年12月27日 (注) 3	-	35,225	-	18,010	109	109
2011年12月27日 (注) 4	333,106	368,331	-	18,010	-	109
2011年12月30日 (注) 1	4,943	363,388	-	18,010	-	109
2012年5月31日 (注) 1	4,624	358,764	-	18,010	-	109
2013年5月31日 (注) 1	15,000	343,764	-	18,010	-	109
2014年6月20日 (注) 2	-	343,764	5,000	13,010	-	109
2014年6月30日 (注) 1	22,547	321,217	-	13,010	-	109
2014年9月30日 (注) 5	0	321,217	1	13,011	-	109

- (注) 1 A種優先株式の自己株式の消却による減少であります。
2 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるため、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。
3 A種優先株式に対する優先配当に伴う、その他資本剰余金から資本準備金への積立による増加であります。
4 普通株式220,002千株及びA種優先株式113,104千株の無償割当てによる増加であります。
5 2014年9月30日における合同会社ハーバーホールディングスエックス等の吸収合併に伴い、当社普通株式4株を交付し、出資金1百万円を受け入れております。

(6)【所有者別状況】
普通株式

2016年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	6	-	-	1	7	-
所有株式 数(株)	-	-	-	90,193,891	-	-	149,808,513	240,002,404	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	37.6	-	-	62.4	100.0	-

(注)自己株式149,808,513株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

2016年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式 数(株)	-	-	-	-	-	-	81,214,860	81,214,860	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

(7)【大株主の状況】
所有株式数別

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワールド(自己株式)	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	149,809	46.6
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-6	81,215	25.3
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	59,447	18.5
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	11,520	3.6
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,793	2.1
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	4,754	1.5
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840	1.2
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840	1.2
計	-	321,217	100.0

所有議決権数別

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	59,447,319	65.9
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	11,520,000	12.8
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,792,532	7.5
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	4,754,040	5.2
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840,000	4.3
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840,000	4.3
計	-	90,193,891	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 81,214,860	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の(注)参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,808,513	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,193,891	90,193,891	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	321,217,264	-	-
総株主の議決権	-	90,193,891	-

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8 -1	149,808,513	-	149,808,513	46.6
計	-	149,808,513	-	149,808,513	46.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式 149,808,513	-	普通株式 149,808,513	-

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、無配当としております。

尚、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & A等の事業投資を優先しますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

また、2006年8月25日付投資契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上75億円未満の場合	当期純利益の金額から60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上50億円未満の場合	当期純利益の金額から40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。尚、合併期日以降の株式会社ワールドに関する略歴について、「当社」と記載しております。

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺井 秀 藏	1949年4月5日生	1969年3月 旧㈱ワールド入社 1978年5月 同社ドルチェ部次長 1982年4月 同社取締役ドルチェ部部长 1986年5月 同社常務取締役第三事業本部本部長 1991年11月 同社常務取締役経営企画部部长 1993年4月 同社常務取締役新業態事業部事業部 長 1997年2月 同社取締役副社長営業本部本部長 1997年6月 同社代表取締役社長営業本部本部長 2001年7月 同社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者） 2003年3月 同社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（営業事業担 当） 2005年10月 同社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者） 2006年4月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者） 2006年11月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者）営業本部本部長 2009年3月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼GCOO（ワールドグ ループ最高執行責任者） 2011年3月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼GCOO（ワールドグ ループ最高執行責任者）兼第 極C OO（第 極最高執行責任者） 2011年9月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼GCOO（ワールドグ ループ最高執行責任者） 2012年2月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者）既存事業グループ事業グループ 長兼DCMリテール戦略グループ戦 略グループ長 2012年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者）DCMリテール戦略グループ戦 略グループ長 2012年10月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者）兼COO（最高執行責任 者） 2014年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経 営責任者） 2015年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副会長		小泉 敬三	1949年4月10日生	1981年3月 公認会計士登録 1988年7月 (株)ジャパンマネジメントサービス入社 1991年12月 旧(株)ワールド入社 管理本部副本部長兼上場準備室室長 2001年4月 同社経営管理統括部副統括部長 2001年6月 同社取締役(財務担当)経営管理統括部統括部長 2001年7月 同社取締役執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部統括部長 2003年6月 同社取締役常務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部統括部長 2005年6月 同社取締役専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部統括部長 2006年4月 当社取締役専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部統括部長 2008年4月 当社取締役専務執行役員CFO(財務担当)経営管理本部本部長 2009年6月 当社取締役副社長CFO(最高財務責任者)経営管理本部本部長 2013年12月 当社取締役副社長CFO(最高財務責任者) 2015年4月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	-
代表取締役	社長執行役員	上山 健二	1965年5月19日生	2012年12月 (株)ぐるなび 取締役副社長執行役員 2013年12月 当社入社 2013年12月 当社常務執行役員COO補佐 2014年6月 当社常務執行役員COO(最高執行責任者) 2015年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		湯浅 光章	1946年6月30日生	1973年9月 公認会計士登録 1987年9月 港監査法人 代表社員 2003年9月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2006年7月 公認会計士湯浅光章事務所設立 2008年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		道盛 大志郎	1956年9月29日生	1979年4月 大蔵省(現財務省)入省 2010年10月 内閣官房内閣審議官(内閣官房国家戦略室) 2012年8月 東京国税局長 2014年6月 国土交通省政策統括官 2016年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所顧問弁護士(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		富井 聡	1962年11月7日生	1985年4月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行 2015年6月 (株)日本政策投資銀行取締役常務執行役員投資本部長(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		土井 憲三	1947年12月5日生	1975年4月 弁護士登録 1975年4月 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)入所 1998年6月 旧㈱ワールド監査役 2006年4月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		松本 邦雄	1945年9月1日生	2003年7月 神戸税務署長 2004年8月 税理士登録 2004年9月 松本邦雄税理士事務所設立 2006年9月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		高月 禎一	1960年8月2日	1983年4月 旧㈱ワールド入社 2002年7月 I R 部部長 2005年4月 同社W E L I R 部部長 2006年1月 同社W E L 事業管理部部長 2006年4月 当社W E L 事業管理部部長 2007年6月 当社執行役員事業管理部部長 2015年4月 当社執行役員コーポレートプラットフォーム本部副本部長 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

- (注) 1 2015年6月9日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 湯浅光章、道盛大志郎、富井聡、土井憲三及び松本邦雄は社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員以外)の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員制度及びW E L 制度)

当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度及びW E L 制度を導入しております。尚、提出日現在の執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いております。）及びW E L は以下のとおりであります。

職名	氏名
常務執行役員 店舗営業本部 本部長 兼 クリエイティブ・マネジメント・センター センター長 兼 株式会社ワールドストアパートナーズ社長	中 田 雄 一
常務執行役員 構造改革本部 本部長 兼 国際本部 本部長	鈴 木 信 輝
常務執行役員 コーポレートプラットフォーム本部 本部長	中 林 恵 一
執行役員 人事本部 本部長	松 沢 直 輝
執行役員 株式会社ワールドプロダクションパートナーズ社長	松 原 正 幸
執行役員 デジタルプラットフォーム本部 本部長 兼 株式会社ファッション・コ・ラボ社長	中 嶋 築 人
執行役員 コーポレートプラットフォーム本部 副本部長	畑 崎 充 義
執行役員 構造改革本部 副本部長	浦 野 隆 司
執行役員 店舗営業本部 副本部長 兼 株式会社ワールドストアパートナーズ副社長	谷 村 耕 一
執行役員 百貨店事業ユニット ユニットリーダー	福 井 淳
執行役員 雑貨事業ユニット ユニットリーダー 兼 株式会社ワールドリビングスタイル社長	西 川 信 一
執行役員 シューラルー事業ユニット ユニットリーダー	坂 根 義 男
執行役員 構造改革本部 副本部長	伊 賀 裕 恭

職名	氏名
W E L 内部監査室 室長	八 木 恵美子
W E L メンズ&スポーツ事業ユニット ユニットリーダー	小 堺 利 幸
W E L ザ・ショップT K事業ユニット ユニットリーダー	中 尾 拓 也
W E L オルベネ事業ユニット ユニットリーダー	内 山 誠 一
W E L 百貨店事業ユニット サブユニットリーダー	山 根 克 彦
W E L シューラルー事業ユニット サブユニットリーダー 兼 株式会社ワールドフランチャイズシステムズ社長	藤 田 幸之助
W E L 人事本部 副本部長	水 口 清 貴
W E L ストア事業ユニット ユニットリーダー	飯 田 恭 一
W E L オペクドットクリップ事業ユニット ユニットリーダー	渡 邊 智 則
W E L 百貨店事業ユニット サブユニットリーダー	丸 山 紀 之
W E L 雑貨事業ユニット サブユニットリーダー 兼 株式会社イツデモ社長	林 知 彦
W E L 業務推進部 部長	長 元 明
W E L 事業マネジメント部 部長	黒 田 正 徳

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値・株主価値を継続的に向上させていくために、経営の透明性を高め、法令及び社会規範の遵守を前提にした健全で競争力のある経営管理組織及び経営の意思決定の仕組みを構築することであると認識しております。

このような認識のもと、提出日現在、以下のような経営システムを確立し、推進運営いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

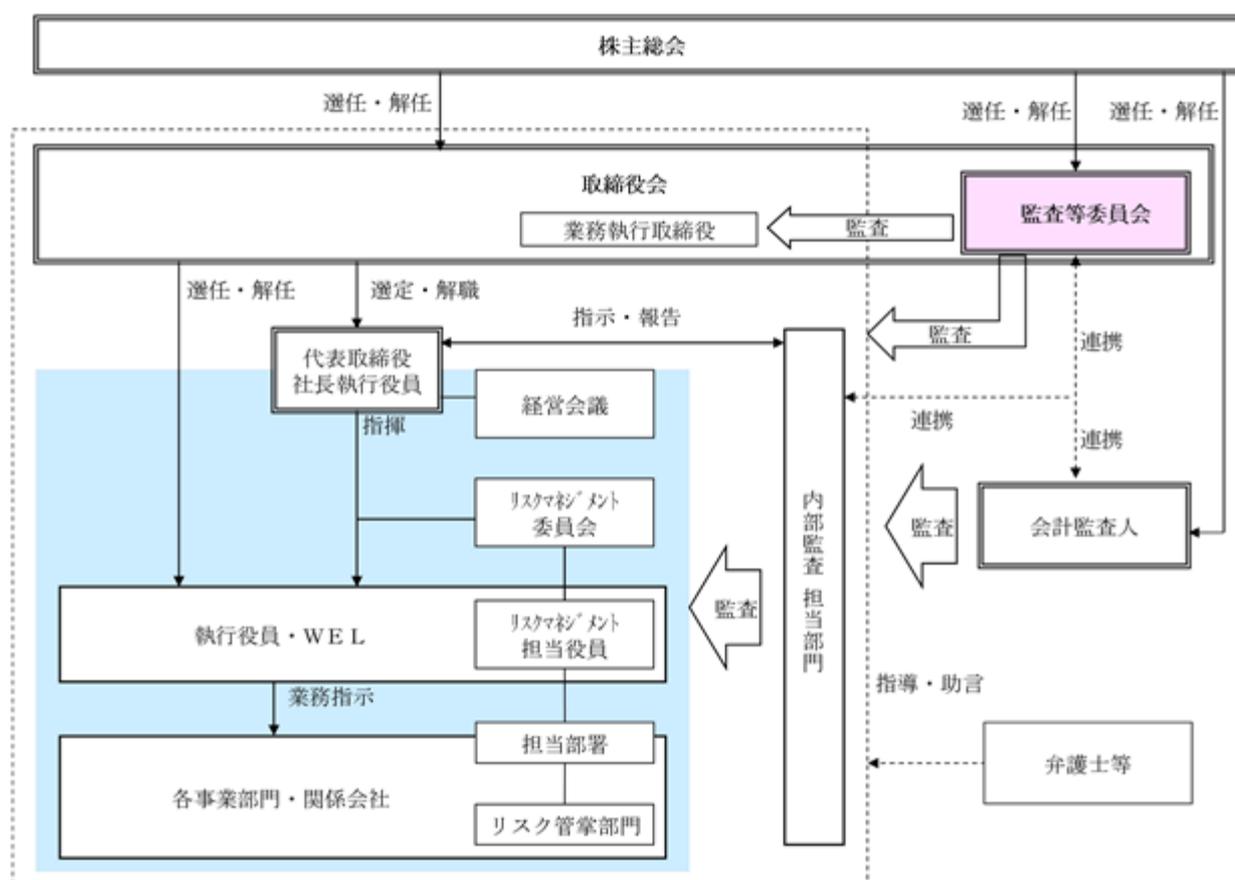
(ア) コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名中社外取締役は3名、監査等委員である取締役3名中社外取締役は2名であります。

業務執行・監視の仕組みについては、取締役会に加えて取締役間にて随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

< 経営管理組織体制 >



・内部監査及び監査等委員会の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。内部監査体制については、当社に代表取締役 社長執行役員直轄の内部監査担当部門として「内部監査室」を設置し、当社グループにおける内部監査（内部監査業務、内部統制モニタリング、監査結果を受けた業務改善指導、監査等委員会及び監査法人との連携等）を実施しており、当社の内部監査の人員は4名となっております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等をしております。

尚、会計監査人であるPwCあらた監査法人から、通常の会計監査を受けております。

内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人は相互に連携しております。監査等委員会は内部監査担当部門より監査計画及び結果について定期的に報告を受ける等、随時、情報交換を行い連携しております。また、監査等委員会及び内部監査担当部門は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に報告を受ける等、会計監査人とも連携を図っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

PwCあらた監査法人

指定社員 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 西 川 浩 司
業務執行社員

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 8名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	151	2	13	2	30	2	13	11	207
計	5	151	2	13	2	30	2	13	11	207

（注）1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 2015年6月9日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3 取締役（監査等委員である者を除く）の報酬限度額は、2015年6月9日開催の定時株主総会で決議された年額400百万円（内、社外取締役は30百万円）であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

4 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月9日開催の定時株主総会で決議された年額80百万円であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

5 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

6 上記の報酬の額には、当事業年度に退任した取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給額を含めておりません。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は10名以内とし、当社の監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨並びに、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月9日開催の定時株主総会で定款を変更し、取締役の責任限定契約に関する規定を変更しております。

当該定款に基づき、当社が取締役 湯浅光章、取締役 道盛大志郎、取締役 富井聡、取締役（監査等委員） 土井憲三、取締役（監査等委員） 松本邦雄及び取締役（監査等委員） 高月禎一と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役の責任限定契約

取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ) 社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 道盛大志郎は弁護士であり、同人が顧問弁護士を務める弁護士事務所と当社とは顧問契約を締結しておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役 富井聡は当社が発行するA種優先株式の株主である「UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合」の無限責任組合員である(株)日本政策投資銀行の取締役であります。

その他については該当事項はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの近年における実施状況

当社は、2006年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取り組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

・1999年4月より、意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員・WEL制度を導入しております。提出日現在、1名の取締役との兼務も含め執行役員は14名、WELは13名となっております。

・2003年6月、()取締役の経営責任と執行役員・WELの事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。

・2005年6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

- ・2014年7月、業務の執行に関する決議・審議の精度向上と機動性の向上を目的として、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長を議長とし、職務権限に基づく経営会議決議事項の決議等を行うと共に、取締役会決議案件の事前審議等を行っております。
- ・2015年6月、コーポレート・ガバナンスの一層の充実のため2015年6月9日開催の定時株主総会をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

リスク管理及びコンプライアンスに関する具体的な取り組み

- ・2004年10月より、コンプライアンス（法令等遵守）体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、E-ラーニングによる「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
- ・2005年7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定いたしました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・2005年11月14日開催の取締役会決議により、コーポレート・ガバナンスの充実を図る観点から、「ワールドグループ行動規範」へ「取締役会メッセージ」を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・2006年5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム（取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）基本方針を決議いたしました。
- ・2006年6月1日に、会社案内（EYE）を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレート・ガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・2007年4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取り組み状況に対応し、当社の「内部統制システム基本方針」の内容を改正いたしました。
- ・2007年5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル（「内部統制システム基本方針」に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム）を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。リスクマネジメントは企業が抱えているリスク（不確実性）を評価・予防する活動として捉え、リスク制御の仕組みや対策、訓練を実施しており、代表取締役社長の下に「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、重要リスクに対しグループ全体として迅速な意思決定と対応が取れる体制を構築しております。
- ・2008年7月より、「SPARCS連結三極経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。
- ・2012年9月19日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」へ、反社会勢力排除の体制整備に関する内容等を追加して改正いたしました。
- ・2015年6月9日開催の取締役会決議により、当社の「内部統制システム基本方針」を、改正会社法及び改正会社法施行規則に対応した、監査等委員会設置会社としての体制整備に関する内容へ改正いたしました。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

- (ア) 当社の取締役及び使用人（執行役員を含む。以下同じ。）並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、社内規程、企業倫理、社会規範及び経営理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役および使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
 - ・代表取締役社長執行役員のもと組織されるリスクマネジメント委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
 - ・当社グループ全体のコンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
 - ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度（企業倫理ホットライン）を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。

- ・当社に内部監査室を設置し、当社グループの財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、不正・誤謬の発生を防止する。更に、経営の合理化並びに効率化に寄与すると共に、意思の疎通及び業務改善の実をあげ、内部管理体制の有効性を評価する機能を担い、あわせて企業の健全な発展を図る。
- (イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
 - 文書保存・管理全般：「文書管理規程」
 - 機密情報管理：「機密情報保護規程」
 - 契約書管理：「契約規程」
 - ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
 - ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。
- (ウ) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社のリスク管理に関する規程（危機管理規程）の対象範囲を当社グループ全体に適用するものとし、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査規程の主管部署が監査等を実施する。危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
 - ・代表取締役 社長執行役員のもと組織されるリスクマネジメント委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
 - ・当社に設置されたリスクマネジメント委員会は、当社グループ全体のリスク管理を推進する機関とし、推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- (エ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社の執行役員制度とW E L制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
 - ・当社グループの職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。
 - ・当社と当社子会社とが、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、ワールドグループとして総合的に事業の発展を図ることを目的とした当社グループに関する規程を定めるものとする。
 - ・当社のグループ総合戦略に基づく当社子会社戦略は、関係部署及び当社子会社担当責任部署が関係諸部門と調整のうえで立案し、職務権限規程に基づき、所定の決裁を得て決定するものとする。
- (オ) 当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社が定める当社子会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
 - ・当社は、当社子会社経営計画検討会を定期的に開催し、会議には、各当社子会社社長又は当社子会社を代表する役員及び当社関係者が出席し、各社ごとに営業状況、利益目標、経営方針及び計画等について討議するものとする。
- (カ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、行動規範を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
 - ・グループ会社に関する規程に基づき設置された担当責任部署が、グループ各会社の基本方針及び政策を立案し、職務権限に関する規程に基づいた所定の決裁を得て決定する。
 - ・グループ会社管理における一定の事項は、本社の審査・合議等を受けるものとする。
 - ・内部監査室がグループ会社監査を実施する。

- (キ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務は、内部監査室において補助するものとする。
 - ・ 監査等委員会を補助すべき者を置くものとし、その任命及び解任、評価等については監査等委員会の事前の同意を要するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保する。
 - ・ 監査等委員会を補助すべき者が監査等委員会の職務を補助する場合には、監査等委員会の指示に従うものとする。
- (ク) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査等委員会に報告をする。
- （ 、 は随時、 、 は定例的）
- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為
 - 内部監査の結果
 - 内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況
- (ケ) 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 通報者に対する不利益な取扱いの禁止を内部通報に関する社内規程において定める。
- (コ) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士、その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
 - ・ 監査等委員会は、定期的に代表取締役及び会計監査人と意見交換する機会を設定するものとする。
 - ・ 必要に応じて専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）から監査業務に関する助言を受けるなど、監査等委員会の円滑な監査活動を保障する。
- (サ) 反社会的勢力の排除に関する体制
- ・ ワールドグループ行動規範へ、総会屋や暴力団等企業活動に重大な脅威を与える反社会的勢力に対し、組織的な対応と毅然たる態度で臨み、反社会的勢力から持ちかけられる要求に対しては恐れることなく拒否し、関係を一切持たない旨を規定し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、及び不当要求については拒絶することを基本方針とする。
- 総務部を反社会的勢力対応部署と位置付け、対応基準としての「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、当社と外部機関の連携体制、反社会的勢力の定義、不当要求・不当行為発生時の対応と報告・相談先等に関して定める。
- 特殊暴力防止対策連合会、企業防衛対策協議会等の外部専門組織に加盟する等外部専門機関との連携を図るとともに、対応部署の社員を中心に積極的に講習への参加等を通じ収集した情報の一元管理・蓄積等を行う。また反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、外部専門機関と連携し、対応を行えるよう協力体制を構築する。
- 取引先については、外部調査機関を用いて情報収集を行い、事前にチェックを行う。取引先との間で締結する基本契約書には、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んだ上での契約締結を推進する。
- 当社グループの社員で基本的な考え方を共有化するため、「ワールドグループ行動規範」をまとめた「ハンドブック」を当社グループの全社員へ配布するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」は、社内イントラネットへ掲載のうえ、当社グループ社員に周知徹底する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	35	8	30	-
連結子会社	5	-	5	-
計	40	8	35	-

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての国際会計基準導入に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度に支払っている非監査業務に基づく報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、会社法399条第1項に則り、監査等委員会の同意を得ての決定しております。

監査等委員会は、会計監査計画の内容、監査時間及び監査報酬の推移、報酬の前提となる見積りの算出根拠等を確認し、検討した上で、会計監査人の報酬等の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、あらた監査法人は2015年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。
- (2) 当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計処理指針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社グループへの影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	15,938	28,169
売上債権及びその他の債権	6	27,912	25,465
棚卸資産	7	31,620	22,731
未収法人所得税		24	-
その他の金融資産		344	66
その他の流動資産	8	1,924	1,723
小計		77,762	78,155
売却目的で保有する資産	9	-	921
流動資産合計		77,762	79,076
非流動資産			
有形固定資産	10	42,735	31,100
無形資産	11	59,898	59,579
繰延税金資産	13	4,541	3,626
その他の金融資産	14、40	15,087	11,419
その他の非流動資産		68	64
非流動資産合計		122,330	105,788
資産合計		200,092	184,864

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	51,610	45,781
未払法人所得税		2,058	610
借入金	17	30,929	15,108
その他の金融負債	21	5,270	3,679
その他の流動負債	16	3,792	2,393
小計		93,661	67,572
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	-	845
流動負債合計		93,661	68,416
非流動負債			
借入金	18	64,852	75,984
退職給付に係る負債	20	4,044	2,857
引当金	22	549	588
その他の有利子負債	19	16,024	16,078
その他の金融負債	21	8,289	8,026
非流動負債合計		93,758	103,533
負債合計		187,418	171,949
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	24	511	511
資本剰余金	24	396	396
利益剰余金		13,232	13,975
自己株式	24	3,542	3,542
その他の資本の構成要素		1,871	1,349
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,469	12,690
非支配持分		204	225
資本合計		12,673	12,915
負債及び資本合計		200,092	184,864

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	26	298,511	278,214
売上原価	26	130,965	122,302
売上総利益		167,546	155,912
販売費及び一般管理費	27	162,283	144,244
営業利益		5,263	11,668
その他の収益	28	2,816	4,274
その他の費用	29	2,571	12,365
事業利益		5,508	3,576
金融収益	30	2,950	991
金融費用	31	1,616	1,597
税引前当期利益		6,842	2,970
法人所得税	13	2,314	2,206
当期利益		4,528	764
当期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		4,509	743
- 非支配持分		18	21
		4,528	764
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり当期利益(単位：円)	33	27.35	8.24
希薄化後1株当たり当期利益(単位：円)	33	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		4,528	764
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	32	36	44
合計		36	44
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	32	303	304
在外営業活動体の換算差額	32	641	310
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	32	31	48
合計		369	567
税引後その他の包括利益		405	523
当期包括利益		4,932	242
当期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		4,918	221
- 非支配持分		14	21
		4,932	242

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高		510	500	8,723	-
当期包括利益					
当期利益		-	-	4,509	-
その他の包括利益	32	-	-	-	-
当期包括利益合計		-	-	4,509	-
所有者との取引額等					
支配の変動を伴わない子会 社に対する所有者持分の取 得		-	8	-	-
合併による増減		1	96	-	3,542
非支配持分の取得		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		1	104	-	3,542
2015年3月31日残高		511	396	13,232	3,542

その他の資本の構成要素

	注記 番号	売却可能金 融資産の公 正価値の純 変動	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2014年4月1日残高		854	51	11	671	1,462	11,196	39	11,234
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	-	-	4,509	18	4,528
その他の包括利益	32	299	31	36	641	409	409	4	405
当期包括利益合計		299	31	36	641	409	4,918	14	4,932
所有者との取引額等									
支配の変動を伴わない子会 社に対する所有者持分の取 得		-	-	-	-	-	8	3	5
合併による増減		-	-	-	-	-	3,637	-	3,637
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	148	148
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	-	3,645	151	3,494
2015年3月31日残高		555	20	25	1,312	1,871	12,469	204	12,673

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高	511	396	13,232	3,542
当期包括利益				
当期利益	-	-	743	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	743	-
所有者との取引額等				
その他の増減	-	0	0	-
所有者との取引額等合計	-	0	0	-
2016年3月31日残高	511	396	13,975	3,542

その他の資本の構成要素

注記 番号	売却可能金 融資産の公 正価値の純 変動	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	555	20	25	1,312	1,871	12,469	204	12,673
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	-	-	743	21	764
その他の包括利益	304	48	44	310	522	522	0	523
当期包括利益合計	304	48	44	310	522	221	21	242
所有者との取引額等								
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年3月31日残高	250	27	70	1,001	1,349	12,690	225	12,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,842	2,970
減価償却費及び償却費	7,720	7,221
匿名組合投資利益	2,733	266
金融費用	1,616	1,597
固定資産売却益	1,197	3,788
固定資産除売却損	1,133	2,978
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,291	2,679
棚卸資産の増減額(は増加)	2,241	8,693
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,239	4,973
その他	1,033	484
小計	10,159	16,628
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	1,827	2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,332	14,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,870	1,194
有形固定資産の売却による収入	10 (注3)	9,247
その他の金融資産の取得による支出	2,309	-
その他の金融資産の返還による収入	1,070	-
無形資産の取得による支出	703	1,008
差入保証金の純増減額(は増加)	432	1,839
利息及び配当金の受取額	2,954	239
その他	745	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	704	9,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	769
長期借入れによる収入	10,994	34,566
長期借入金の返済及び社債償還による支出	18	37,980
利息の支払額	920	881
金融手数料の支払額	143	645
その他の有利子負債の返済による支出	4,514	-
その他の金融負債の返済による支出	4,978	5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,666	11,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420	12,367
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	15,938
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	5	28,169

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社及び子会社26社より構成されており、連結子会社の名称及び事業内容等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンターなどで展開する当社の直営店舗において販売代行業務を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表については2016年6月14日に代表取締役 社長執行役員 上山健二によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

(3) 測定的基础

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で評価される一部の金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられており、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・のれんの減損（注記3. 重要な会計方針(10)及び注記11. のれんの減損テスト）

(5) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) 未適用の基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりであります。

尚、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類・測定、減損およびヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識の包括的な会計処理の設定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識、測定、表示及び開示の原則を規定

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,133百万円は、「固定資産除売却損」として組替えております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社については、以下の3つの要件をすべて満たす場合、当該企業を支配していると判断し、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の範囲に含めております。

- ・投資先に対するパワーを有する。
- ・投資先に対する関与を通じて変動リターンに対する権利またはエクスポージャーがある。
- ・投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する。

子会社の適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、連結上必要な調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

関連会社

関連会社については、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

(3) 外貨換算

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計期間末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売買目的で保有する金融資産であります。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類しております。また、デリバティブについても、ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有に分類しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものであります。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち当該区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかでありまして。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しております。

(d) 非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産については、当社グループが期日までに回収できないという客観的証拠のある取引について減損を行っております。減損の評価にあたっては、償却原価で測定される金融資産の回収までに必要と見込まれる期間や実際の回収状況、過去の実績、経済情勢等を勘案し、判断しております。

個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが認識されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

売却可能金融資産については、各連結会計期間末日において減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も減損の証拠として考慮しております。売却可能金融資産について減損の証拠がある場合には、取得原価と当連結会計期間末日の公正価値との差額から以前に純損益で認識された金融資産の減損損失を控除した金額として算出される累積損失をその他包括利益から控除し、純損益で認識しております。

(e) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

金融負債は、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責または取消、失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債として、有利子負債、仕入債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。

非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。

当社グループは、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けた全ての連結会計年度にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分はその他の資本の構成要素として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジの要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

尚、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

のれん

当社グループは取得日時時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア 5年

尚、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

(9) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスクと経済的便益が当社グループに帰属するリースを、ファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リースの場合、リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、当初認識しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。利息費用は、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理しております。

ファイナンス・リースにより取得したリース資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース期間にわたって定額を費用処理しております。変動リース料は発生したリース期間の費用として認識しております。

(10) 資産の減損

有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）

当社グループでは、各連結会計年度末日に有形固定資産及び無形資産（のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を除く）の帳簿価額について、減損の兆候を判定しております。全社資産については、減損の兆候を判定する際に個々の資金生成単位に配分しております。

減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。

「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（または資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、每期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(13) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(14) その他の従業員給付

給与手当については、労働の対価が提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 収益

収益は、販売した商品に対して受領する対価の公正価値で測定されます。

商品の販売

商品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、商品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

主に、店頭販売においては顧客に引き渡された時点、Web及び卸販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

受取利息及び配当金、匿名組合投資利益、支払利息、金融手数料及びヘッジ手段から生じる損益から構成されております。受取利息、支払利息及び金融手数料は発生時に認識し、配当金及び匿名組合投資利益は当社及び連結子会社の権利が確定した日に認識しております。ヘッジ手段から生じる損益については、「(5) 金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」を参照ください。

(17) 法人所得税等

法人所得税

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益または資本で直接認識される項目に関係する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計期間末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(18) 1株当たり利益

1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 配当金

会社の株主への支払配当金は、会社の株主による承認が行われた期間に負債として認識しております。

4. セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

(1) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは衣料品販売事業の単一セグメントであるためその記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(3) 地域ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の90%を超えるため、その記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財政状態計算書の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

5. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	15,938	28,169
合計	15,938	28,169

6. 売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	25,132	22,327
未収金	2,830	3,187
貸倒引当金	50	49
合計	27,912	25,465

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品	30,814	22,172
その他	806	559
合計	31,620	22,731
評価損計上額(注2)	3,982	1,860

(注1) 当社は小売業であり、「売上原価」の大部分は期中に費用として認識された棚卸資産であります。

(注2) 評価損の金額及び戻入の金額は、売上原価に計上しております。

8. その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
前払費用	892	750
その他	1,032	973
合計	1,924	1,723

9. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当連結会計年度末において、譲渡契約が締結され、かつ1年以内に引き渡しが予定されているため、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループに係る帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	136
売上債権及びその他の債権	-	20
棚卸資産	-	108
有形固定資産	-	644
その他	-	12
合計	-	921
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	-	799
その他	-	46
合計	-	845

(注) 当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、当社が保有する海外生産子会社の株式を譲渡することを意思決定したことから、当該子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類したものであります。

当該子会社の資産及び負債は、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。

また、処分グループの在外営業活動体の換算差額は460百万円であり、連結財政状態計算書に含まれております。

10.有形固定資産

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	土地	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
2014年4月1日現在					
取得原価	16,954	55,822	12,035	2,864	87,675
減価償却累計額	-	33,989	7,394	2,111	43,494
帳簿価額 - 純額	16,954	21,833	4,641	753	44,181
内リース資産	-	7,062	3,055	242	10,359
2015年3月期					
期首帳簿価額	16,954	21,833	4,641	753	44,181
取得	31	6,043	1,247	844	8,164
売却または除却	1,278	1,386	152	271	3,086
減価償却費	-	4,762	1,465	151	6,378
外貨換算差額	-	98	7	32	137
その他	-	72	-	210	282
期末帳簿価額 - 純額	15,707	21,754	4,278	997	42,735
2015年3月31日現在					
取得原価	15,707	56,188	11,230	3,103	86,226
減価償却累計額	-	34,434	6,951	2,106	43,491
期末帳簿価額 - 純額	15,707	21,754	4,278	997	42,735
内リース資産	-	7,901	2,536	300	10,736

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	土地	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
2015年4月1日現在					
取得原価	15,707	56,188	11,230	3,103	86,226
減価償却累計額	-	34,434	6,951	2,106	43,491
帳簿価額 - 純額	15,707	21,754	4,278	997	42,735
内リース資産	-	7,901	2,536	300	10,736
2016年3月期					
期首帳簿価額	15,707	21,754	4,278	997	42,735
取得	-	4,062	834	181	5,077
売却または除却	4,443	2,946	1,577	375	9,342
減価償却費	-	4,482	1,169	182	5,833
減損損失	652	157	0	0	809
外貨換算差額	-	64	4	16	85
売却目的で保有する資産への振替	-	542	7	96	644
期末帳簿価額 - 純額	10,612	17,624	2,355	508	31,100
2016年3月31日現在					
取得原価	10,612	48,360	7,738	2,699	69,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	30,735	5,383	2,191	38,309
期末帳簿価額 - 純額	10,612	17,624	2,355	508	31,100
内リース資産	-	6,404	1,668	371	8,443

(注1) 償却対象の有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(注2) 当社グループは当連結会計年度において構造改革に伴い902百万円の減損損失を認識しております。減損損失の内容は主に遊休資産(店舗及び工場用不動産)に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなる可能性が高くなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法(マーケットアプローチ)から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

(注3) 当連結会計年度の売却または除却は、構造改革に伴うものであります。当該売却により9,247百万円の固定資産の売却による収入が生じております。

(注4) 取得原価に含めた借入費用はありません。

(注5) 借入金の担保として提供されている有形固定資産はありません。

11. 無形資産

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日現在				
取得原価	55,662	4,711	2,718	63,091
償却累計額	-	2,552	655	3,207
帳簿価額 - 純額	55,662	2,159	2,064	59,884
内リース資産	-	0	-	0
2015年3月期				
期首帳簿価額	55,662	2,159	2,064	59,884
取得	-	721	674	1,395
処分	-	-	30	30
償却費	-	919	432	1,351
外貨換算差額	-	-	-	-
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,961	2,275	59,898
2015年3月31日現在				
取得原価	55,662	4,400	2,859	62,920
償却累計額	-	2,439	584	3,022
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,961	2,275	59,898
内リース資産	-	0	-	0

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日現在				
取得原価	55,662	4,400	2,859	62,920
償却累計額	-	2,439	584	3,022
帳簿価額 - 純額	55,662	1,961	2,275	59,898
内リース資産	-	0	-	0
2016年3月期				
期首帳簿価額	55,662	1,961	2,275	59,898
取得	-	974	493	1,466
処分	-	49	258	307
償却費	-	913	470	1,383
減損損失	-	-	93	93
外貨換算差額	-	0	-	0
売却目的で保有する資産 への振替	-	-	2	2
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,973	1,944	59,579
2016年3月31日現在				
取得原価	55,662	4,036	2,766	62,464
償却累計額 及び減損損失累計額	-	2,063	822	2,885
期末帳簿価額 - 純額	55,662	1,973	1,944	59,579
内リース資産	-	-	-	-

(注1) 償却対象の無形資産償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(注2) 無形資産のうち耐用年数が確定できない資産の金額は、以下のとおりであり、また、主な内容は商標権であります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
939	699

12. のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて少なくとも毎年1回、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、資金生成単位から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローの見積もりのための基礎として用いるキャッシュ・フローの予測は、経営者によって承認された直近の事業計画を用い、事業計画が対象としている期間を超える期間については、市場において予測される平均成長率を勘案した逡減する成長率を基に推定しております。

使用価値の算定で使用した税引前割引率は、2015年3月期5.18%、2016年3月期4.35%を使用しております。

使用価値は、資金生成単位も帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

当社グループののれんの大部分は、資金生成単位の一つである小売業に配分しています。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	（単位：百万円）			
	2014年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2015年 3月31日
繰延税金資産				
未払賞与	588	44	-	544
棚卸資産評価損	1,063	451	-	1,514
確定給付債務	1,354	40	27	1,287
未払事業税	73	107	-	180
固定資産	48	2	-	46
有給休暇	265	375	-	640
その他	2,511	94	18	2,586
合計	5,901	941	46	6,797
繰延税金負債				
固定資産	1,888	118	-	1,770
その他	762	69	208	485
合計	2,650	188	208	2,255
繰延税金資産純額	3,251	1,128	162	4,541

当連結会計年度（2016年3月31日）

	（単位：百万円）			
	2015年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2016年 3月31日
繰延税金資産				
未払賞与	544	51		595
棚卸資産評価損	1,514	970		543
確定給付債務	1,287	404	19	864
未払事業税	180	97		83
固定資産	46	243		289
有給休暇	640	142		499
その他	2,586	287	23	2,850
合計	6,797	1,032	42	5,722
繰延税金負債				
固定資産	1,770	101		1,668
その他	485	212	154	428
合計	2,255	313	154	2,096
繰延税金資産純額	4,541	719	196	3,626

当連結会計年度（2016年3月31日）において繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、本欠損金が発生した要因は構造改革に伴う一過性のものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、当該欠損金を上回る課税所得の獲得が見込まれることから、その全額が回収可能と判断しております。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
繰延税金資産		
1年内	4,532	4,093
1年超	9	467
合計	4,541	3,626

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
繰越欠損金	7,543	8,227
その他	369	780
合計	7,912	9,007

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1年目	99	32
2年目	299	299
3年目	344	344
4年目	473	541
5年目超	6,329	7,012
合計	7,543	8,227

当社は子会社の投資に係る将来加算一時差異については、原則、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。

繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	65	49

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期法人所得税	3,443	1,157
繰延法人所得税	1,129	1,049
合計	2,314	2,206

実効税率の調整

法定実効税率と連結損益計算書における平均実効税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費及び優先株式に係る配当 等永久に損金算入されない項目	4.1%	7.6%
受取配当金等永久に益金算入さ れない項目	0.1%	0.1%
繰延税金資産が認識されなかつ た一時差異の増減額	13.0%	14.6%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.0%	6.1%
子会社税率差異	2.1%	2.5%
住民税均等割	1.3%	3.9%
その他	0.2%	6.6%
平均実効税率の負担率	33.8%	74.3%

(注) 法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度、及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

14. その他の金融資産(非流動)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(注)	5,297	3,851
長期貸付金	265	292
長期差入保証金	9,718	7,476
その他	214	94
貸倒引当金	408	294
合計	15,087	11,419

(注) 投資有価証券は、投資先との取引関係の維持、強化を目的として保有しているものであり、すべて売却可能金融資産に分類しております。

15. 仕入債務及びその他の債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	28,647	24,919
未払金	16,450	14,441
未払費用	4,580	4,687
未払賞与	1,933	1,734
合計	51,610	45,781

16. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
預り金	581	507
未払消費税等	2,081	1,427
その他	1,130	459
合計	3,792	2,393

17. 借入金（流動）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)
短期借入金	1,087	310	3.41
1年以内返済予定の長期借入金	29,843	14,798	0.61
合計	30,929	15,108	

(注) 平均利率については、借入金の当連結会計年度末日の残高に対する加重平均利率を記載していません。

18. 借入金
借入金（非流動）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内返済予定 のものを除く。）	64,852	75,984	0.60	2017年4月～ 2021年3月
合計	64,852	75,984		

（注1） 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注2） 返済期限は当期末残高に対する返済期限であります。

19. その他の有利子負債

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
A種優先株式（注2・3）	16,024	16,078	4.00	-
合計	16,024	16,078		

（注1） 平均利率については、有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注2） A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部または一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

（注3） A種優先株式の発行済株式に関する事項については「24. 資本金及びその他の資本項目」で記載しております。

20. 従業員給付

(1) 退職給付

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

確定給付債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	3,933	4,044
勤務費用	363	292
利息費用	41	24
過去勤務費用及び清算損益	-	42
給付支払額	237	1,394
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更から生じる 数理計算上の差異	132	15
その他の数理計算上の差異	186	79
その他の差異	3	3
期末残高	4,044	2,857

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%

確定給付債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。

仮に割引率が1%低下または上昇した場合に、確定給付債務は以下のとおり増加または減少することになります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	387	262

ただし、この感応度は、割引率以外の変数が一定であるとの前提を置いて算定されており、実際にはそれぞれの変数が独立して変化するとは限りません。尚、昇給率については変動を見込んでおりません。

確定給付債務の加重平均支給年数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	10.0年	10.7年

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期従業員給付費用	57,142	51,746
退職給付費用 - 確定拠出制度	291	254
退職給付費用 - 確定給付制度	406	304
希望退職特別加算金	-	3,089
その他	-	23
合計	57,839	55,415

21. その他の金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース債務	11,746	9,279
未払優先配当金	975	1,624
金利スワップ	180	292
その他	659	509
合計	13,560	11,705

リース債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定のリース債務	3,999	3,304	1.63	-
リース債務(1年以内返済予定 のものを除く。)	7,747	5,975	1.70	2017年4月～ 2026年1月
合計	11,746	9,279		

(注1) 平均利率については、リース債務の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は当期末残高に対する返済期限であります。

22. 引当金

資産除去債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
期首残高	526	549
期中増加額	557	412
割引計算の利息費用	2	1
目的使用による減少	537	374
期末残高	549	588

23. 契約債務及び偶発債務

重要な契約債務及び偶発債務はありません。

24. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	2015年3月期 期首	増加	減少	2015年3月期 期末
普通株式	240,002	0	-	240,002
A種優先株式(注)	103,762	-	22,547	81,215
合計	343,764	0	22,547	321,217

(注) A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加0千株は、合併による新株発行によるものであります。

A種優先株式の減少22,547千株は消却によるものであります。

(単位：千株)

株式の種類	2016年3月期 期首	増加	減少	2016年3月期 期末
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式(注)	81,215	-	-	81,215
合計	321,217	-	-	321,217

(注) A種優先株式の株主は一定期間の経過後A種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の有利子負債に含めて記載しております。

(2) 自己株式

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千株)

株式の種類	2015年3月期 期首	増加	減少	2015年3月期 期末
普通株式	-	149,809	-	149,809
合計	-	149,809	-	149,809

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加149,809千株は、当社の子会社である合同会社ハーバーホールディングスエックスとの合併によるものであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千株)

株式の種類	2016年3月期 期首	増加	減少	2016年3月期 期末
普通株式	149,809	-	-	149,809
合計	149,809	-	-	149,809

25. 配当金

該当事項はありません。

26. 売上収益及び売上原価

当社は小売業であり、売上収益の大部分が商品の販売の収益であり、売上原価の大部分が期中に費用として認識された棚卸資産であります。なお、売上原価には、期中に費用として認識された棚卸資産のほか外注加工費、従業員給付費用等を含んでおります。

27. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
従業員給付費用	55,569	49,759
販売促進費	5,404	5,620
荷造運搬費	12,446	10,509
賃借料	26,262	24,254
歩率家賃	25,938	23,720
減価償却費及び償却費	7,507	7,026
その他	29,157	23,356
合計	162,283	144,244

28. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
為替差益	718	-
固定資産売却益	1,197	3,788 (注)
その他	902	485
合計	2,816	4,274

(注) 主に、構造改革に伴うものであります。

29. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
商品廃棄損	922	2,316 (注1)
退店損失	18	1,742 (注1)
固定資産除売却損	1,133	2,978 (注1)
減損損失	-	902 (注1)
関係会社整理損	-	650 (注2)
希望退職特別加算金	-	3,089 (注3)
その他	498	688
合計	2,571	12,365

(注1) 主に、構造改革に伴うものであります。

(注2) 海外生産子会社の再編に対するものであります。

(注3) 当社グループは2016年3月期から2018年3月期の中期経営計画の一環として、当連結会計年度において「構造改革に伴う希望退職制度」を実施しております。

対象者は、退職日現在で年齢40歳以上60歳未満の当社に在籍する一般従業員、及び年齢60歳以上の当社を一旦定年退職したのちに入社した再雇用契約従業員であります。

30. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息及び配当金	92	97
匿名組合投資利益	2,733	266
デリバティブ損益	27	12
投資有価証券売却益	98	616
合計	2,950	991

31. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	1,469	1,362
金融手数料	143	202
リース解約損	4	33
合計	1,616	1,597

32. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	1,719	157
組替調整額	2,230	616
税効果調整前	511	459
税効果額	208	154
小計	303	304
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		
当期発生額	49	71
税効果調整前	49	71
税効果額	18	23
小計	31	48
確定給付制度の再測定		
当期発生額	54	64
税効果調整前	54	64
税効果額	18	19
小計	36	44
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	641	267
組替調整額	-	43
税効果調整前	641	310
税効果額	-	-
小計	641	310
合計		
その他の包括利益	405	523

33. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	27円35銭	8円24銭
連結損益計算書上の親会社の所有者 に帰属する当期利益	4,509百万円	743百万円
普通株式に係る当期利益	4,509百万円	743百万円
普通株式の期中平均株式数	164,893千株	90,194千株

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

34. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度の概要

当社は、持分決済型の株式報酬制度があり、その制度の下で、取締役、執行役員及びW E Lの役務提供の対価として2014年3月31日に当社の持分金融商品（ストック・オプション）を付与しております。なお、提出日以降、ストックオプションにおける新株予約権は一切行使することができなくなります。

ストック・オプション制度の概要及び当連結会計年度末残高

	権利行使期間	1株当たりの行使価額 (円)	ストック・オプション (千個)
第1回新株予約権(注)	2016年7月1日～ 2023年3月31日	32	457

(注) 権利確定条件には勤務条件を付しており、権利行使条件には一定の業績要件を付しております。また、勤務条件は付与日以降、本新株予約権の行使時までの間、継続して当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることとしております。一定の業績要件は2016年3月期から2018年3月期までの期間を対象としております。

(2) 未行使のストック・オプション対象株式数(1オプションにつき10株)の変動と1株当たり加重平均行使価格

	2016年 3月期	
	ストック・オプション対象株式数 (千株)	1株当たり加重平均行使価格 (円)
期首残高	4,574	32
付与	-	-
失効	4,574	-
期末残高	-	-
期末可能行使残高	-	-

(注) 2014年3月28日に付与した当社の持分金融商品（ストック・オプション）は、当連結会計期間において失効しております。

(3) 株式に基づく報酬費用

該当事項はありません。

35. 金融商品

(1) 金融リスク

資本管理

当社グループは、財務の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準並びに負債・資本構成を維持することを基本方針としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
総資産	200,092	184,864
有利子負債	123,551	116,449
親会社の所有者に帰属する持分	12,469	12,690
親会社の所有者に帰属する持分比率	6.23%	6.86%

尚、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

金融リスクの管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受け、事業活動の過程で保有するまたは引き受ける金融商品は固有のリスクに晒されております。リスクには、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、価格リスク、金利リスク）が含まれております。

信用リスク

当社グループは、主に売上債権、差入保証金及び貸付金に係る取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、当社グループは債権管理マニュアルに従い、取引先ごとの管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、預金及びデリバティブについては、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

当社グループの取引先は、単独の取引先またはその取引先が属するグループ及び顧客の所在国については偏りがなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額であります。尚、エクスポージャーの最大値は金融資産が仮に無価値になった場合に当社が被る損失の最大額を表すもので、その発生可能性を示すものではありません。

金融資産の信用特性

当社グループは、回収不能と判断される売上債権に対して減損損失を計上し、回収可能性を考慮し、売上債権の一部に対し貸倒引当金を計上しております。

なお、期日が経過しているが、減損はしていない金融資産はありません。

また、売上債権及びその他の債権及びその他の金融資産に対して設定した貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	468	458
期中増加額	34	2
期中減少額（目的使用）	1	92
期中減少額（戻入）	42	24
その他の増減（は減少）	1	0
期末残高	458	343

流動性リスク

(a) 流動性リスクの管理

当社グループが保有する借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。当社グループは、これらの債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。当該流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

資金需要の発生や市場の流動性が不足する事態に備えて設定している、当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
当座借越限度額及び貸出 コミットメントの総額	25,331	24,135
借入実行残高	1,087	49
差引額	24,245	24,086

(b) 非デリバティブ金融負債の契約上の満期日

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
仕入債務及びその他の債務	51,610	51,610	51,610	-	-
借入金(流動)	30,929	30,948	30,948	-	-
その他の金融負債(流動)	5,091	5,091	5,091	-	-
借入金(非流動)	64,852	64,915	-	64,873	41
その他の有利子負債(非流動)	16,024	16,243	-	-	16,243
その他の金融負債(非流動)	8,289	8,289	-	8,242	47
合計	176,795	177,096	87,649	73,116	16,331

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
仕入債務及びその他の債務	45,781	45,781	45,781	-	-
借入金(流動)	15,108	15,437	15,437	-	-
その他の金融負債(流動)	3,387	3,387	3,387	-	-
借入金(非流動)	75,984	76,220	-	76,220	0
その他の有利子負債(非流動)	16,078	16,243	-	-	16,243
その他の金融負債(非流動)	8,026	8,026	-	6,311	1,715
合計	164,364	165,093	64,605	82,530	17,958

市場リスク

(a) 為替リスク

() 為替リスクの管理

当社グループは、原材料、商品の調達及び販売を外貨建で実施する取引があります。そのため、各社の機能通貨以外で行った取引から生じる外貨建金銭債権債務の連結会計期間末日の為替レートを用いて換算替えすることに伴い、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

当社グループの為替相場の変動によるリスクは、主に、外貨建仕入債務から発生しており、原則として為替予約を付すことにより、リスクの逓減を図っております。

以下は、当社グループにおける主な外貨建仕入債務の金額であります。

(単位：千米ドル、百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	米ドル	円貨	米ドル	円貨
仕入債務	3,642	438	4,348	490

当社グループが保有する為替予約残高(予定取引を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	米ドル	円貨	米ドル	円貨
為替予約 (契約額)	29,847	3,490	36,539	4,283

() 為替感応度分析

当社及び国内子会社において、米ドルで取引した仕入債務について、米ドルの為替相場が変動したとしても為替予約を付しているため影響は軽微であります。

(b) 価格リスク

() 価格リスクの管理

当社グループは、主に、資本性金融商品を金融取引の維持強化もしくは、相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有し、短期で売買することを目的に保有しておりません。これらの資本性金融商品は公正価値で測定しております。

() 資本性金融商品の感応度分析

当社グループが保有する上場株式について、期末株価が10%上昇した場合、連結包括利益計算書の税引後その他の包括利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、分析にあたっては他のすべての仮定は不変としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	税引後その他の包括利益	160

(c) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。

当社グループは、主に金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、一部の変動金利リスクに対しては金利スワップ契約を金融機関と締結し、変動金利の影響を相殺することにより約定期間が1年を超える借入金の利率を固定化することでキャッシュ・フローの安定化を図っております。そのため、金利が変動することによるリスクは限定的であります。

当社グループが保有する約定期間が1年を超える借入金残高及び金利スワップの想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
借入金	15,000	79,776	5,705	91,265
金利スワップの想定元本	-	37,000		17,000

(2) 分類別金融商品

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は以下のとおりであります。なお、売却可能金融資産について減損損失は認識しておりません。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	貸付金及び債権	純損益を通じて公正価値で測定される資産	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	売却可能金融資産	合計
金融資産					
売上債権及びその他の債権	27,912	-	-	-	27,912
その他の金融資産（流動）	251	93	-	-	344
その他の金融資産（非流動）	9,786	-	-	5,301	15,087
合計	37,949	93	-	5,301	43,343

	純損益を通じて公正価値で測定される負債	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	償却原価で測定されるその他の金融負債	合計
金融負債				
仕入債務及びその他の債務	-	-	51,610	51,610
借入金（流動）	-	-	30,929	30,929
その他の金融負債（流動）	109	71	5,091	5,270
借入金（非流動）	-	-	64,852	64,852
その他の有利子負債（非流動）	-	-	16,024	16,024
その他の金融負債（非流動）	-	-	8,289	8,289
合計	109	71	176,795	176,975

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	貸付金及び債権	純損益を通じて公正価値で測定される資産	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	売却可能金融資産	合計
金融資産					
売上債権及びその他の債権	25,465	-	-	-	25,465
その他の金融資産（流動）	66	-	-	-	66
その他の金融資産（非流動）	7,565	-	-	3,854	11,419
合計	33,096	-	-	3,854	36,950

	純損益を通じて公正価値で測定される負債	ヘッジ手段として用いられるデリバティブ	償却原価で測定されるその他の金融負債	合計
金融負債				
仕入債務及びその他の債務	-	-	45,781	45,781
借入金（流動）	-	-	15,108	15,108
その他の金融負債（流動）	292	-	3,387	3,679
借入金（非流動）	-	-	75,984	75,984
その他の有利子負債（非流動）	-	-	16,078	16,078
その他の金融負債（非流動）	-	-	8,026	8,026
合計	292	-	164,364	164,657

(3) 金融商品の公正価値
帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産					
貸付金及び債権					
現金及び現金同等物	(a)	15,938	15,938	28,169	28,169
売上債権及びその他の債権	(a)	27,912	27,912	25,465	25,465
その他の金融資産	(b)	10,037	9,564	7,630	7,389
純損益を通じて公正価値で測定される資産					
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	(f)	93	93	-	-
売却可能金融資産					
その他の金融資産	(b)	5,301	5,301	3,854	3,854
金融負債					
償却原価で測定されるその他の金融負債					
仕入債務及びその他の債務	(c)	51,610	51,610	45,781	45,781
借入金	(d)	95,781	95,976	91,092	91,721
その他の有利子負債	(e)	16,024	16,243	16,078	16,243
その他の金融負債	(c)	13,380	12,790	11,412	11,016
純損益を通じて公正価値で測定される負債					
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	(f)	109	109	292	292
ヘッジ手段として用いられるデリバティブ					
金利スワップ	(f)	71	71	-	-

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は以下のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定を行っております。

(c) 仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

リース債務については、元利金の合計額を同様のリース取引を実施した場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(d) 借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しております。

(e) その他の有利子負債

優先株式については、将来キャッシュ・フローを償還が予想される期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

(f) デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキー
IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接にまたは間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	93	-	93
売却可能金融資産				
その他の金融資産	2,375	-	2,926	5,301
金融資産合計	2,375	93	2,926	5,394
純損益を通じて公正価値で測定される負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	109	-	109
ヘッジ手段として用いられるデリバティブ				
金利スワップ	-	71	-	71
金融負債合計	-	180	-	180

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	-	-	-
売却可能金融資産				
その他の金融資産	710	-	3,144	3,854
金融資産合計	710	-	3,144	3,854
純損益を通じて公正価値で測定される負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	292	-	292
ヘッジ手段として用いられるデリバティブ				
金利スワップ	-	-	-	-
金融負債合計	-	292	-	292

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	2,477	2,926
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,343	243
取得	2,300	21
返還・分配	3,202	46
その他	8	-
期末残高	2,926	3,144

レベル3に分類される金融資産は、主として匿名組合に対する出資であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産方式を採用しており、主な観察不能なインプットは投資先が保有する不動産に関する独立した第三者による評価額であります。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

その他、レベル3に分類される金融資産に非上場株式が含まれておりますが、保有している金額が僅少であります。

また、レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替及び重要な増減はありません。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書上において公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。ただし、帳簿価額を公正価値とみなしている資産及び負債並びにリース債務は除いております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
差入保証金	-	-	9,246	9,246
その他	-	-	319	319
金融資産合計	-	-	9,564	9,564
借入金	-	95,976	-	95,976
その他の有利子負債	-	-	16,243	16,243
その他の金融負債	-	-	1,633	1,633
金融負債合計	-	95,976	17,876	113,852

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
差入保証金	-	-	7,234	7,234
その他	-	-	155	155
金融資産合計	-	-	7,389	7,389
借入金	-	91,721	-	91,721
その他の有利子負債	-	-	16,243	16,243
その他の金融負債	-	-	2,134	2,134
金融負債合計	-	91,721	18,376	110,097

(4) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	6	-	0	20	-	1
買建						
米ドル	3,490	-	89	4,283	-	185
ユーロ	10	-	0	-	-	-
人民元	334	-	4	477	-	11
ポンド	1	-	0	-	-	-
合計	3,841	-	93	4,780	-	195

金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値
金利スワップ取引						
支払固定・受取変動	30,500	30,500	109	17,000	17,000	97
合計	30,500	30,500	109	17,000	17,000	97

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値	契約額等	契約額のうち 1年超	公正価値
金利スワップ取引							
支払固定・受取変動	長期借入金	6,500	6,500	71	-	-	-
合計		6,500	6,500	71	-	-	-

(注) 純損益で認識されるキャッシュ・フローヘッジから生じた非有効部分の金額は僅少です。

36. リース取引

当社グループは、借手として、建物及び構築物及びその他の資産を賃借しております。

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来財務費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内		
将来最低リース料総額	4,177	3,464
将来財務費用	177	160
現在価値	3,999	3,304
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	8,065	6,211
将来財務費用	366	324
現在価値	7,699	5,886
5年超		
将来最低リース料総額	53	97
将来財務費用	4	8
現在価値	48	89
合計		
将来最低リース料総額	12,294	9,771
将来財務費用	547	493
現在価値	11,746	9,279

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	9	10
1年超5年以内	15	13
5年超	-	-
合計	25	23

(3) 最低リース料及び変動リース料

各年度の費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料及び変動リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
最低リース料	18,424	17,668
変動リース料	7,853	6,618

(注) 変動リース料は、店舗出店契約に伴う、売上に連動したリース料であります。

37. 非資金取引

重要な非資金取引の内容

非資金取引（現金及び現金同等物を必要としない投資及び財務取引）は新規のファイナンス・リース取引による資産の取得であり、金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ファイナンス・リース取引による資産の取得	5,029	3,150

38. 関連当事者取引

該当事項はありません。

（主要な経営幹部の報酬）

各年度の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期従業員給付	263	184
役員退職慰労金	4	23
合計	267	207

（親会社に関する注記）

親会社の名称

ワールドパートナー持株組合

39. 重要な連結子会社の一覧

重要な子会社の一覧は以下のとおりであります。

当社グループの重要な連結子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
		資本金又は出資金 (百万円)	持分割合 (%)	資本金又は出資金 (百万円)	持分割合 (%)
(株)ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市 中央区	20	100.0	20	100.0
(株)ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	100.0	30	100.0
(株)イツデモ	東京都 港区	50	100.0	50	100.0
(株)ワールド リビングスタイル	東京都 目黒区	90	100.0	90	100.0
(株)ファッション・ コ・ラボ	東京都 港区	80	100.0	80	100.0

40. 非連結のストラクチャード・エンティティ

当社は、国内金融機関より資金を調達し、東京都に所在する土地及び建物を信託受益権を通じて保有し運用する業務を行っているストラクチャードエンティティを出資を通じて関与しております。

当社が関与する非連結のストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書上に認識した資産・負債の帳簿価額、及び想定される最大エクスポージャーは、以下の通りです。

なお、当社の関与は、劣後および匿名組合出資のみであり、最大エクスポージャーは、投資の帳簿価額に限定されております。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を示すものではありません。なお、当該投資は、連結財政状態計算書上、「金融資産（非流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

ストラクチャード・エンティティへの関与に関し認識した資産及び負債の帳簿価額		最大エクスポージャー
資産帳簿価額	負債帳簿価額	
2,300	-	2,300

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

ストラクチャード・エンティティへの関与に関し認識した資産及び負債の帳簿価額		最大エクスポージャー
資産帳簿価額	負債帳簿価額	
2,512	-	2,512

当該非連結のストラクチャード・エンティティの要約財務情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産合計	24,321	24,709
負債合計	24,285	19,429
資本合計	35	5,280

41. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,639	25,099
受取手形	144	5
売掛金	2 22,577	2 19,794
商品及び製品	27,058	18,480
原材料及び貯蔵品	132	118
前払費用	322	180
繰延税金資産	3,022	2,513
その他	1,987	2,812
貸倒引当金	47	47
流動資産合計	67,834	68,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,617	7,095
構築物（純額）	78	61
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,128	310
土地	16,690	11,591
リース資産（純額）	10,403	8,196
建設仮勘定	745	104
有形固定資産合計	37,663	27,358
無形固定資産		
のれん	42,174	38,158
借地権	93	-
商標権	149	99
ソフトウェア	1,945	1,963
その他	122	-
無形固定資産合計	44,483	40,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,286	3,600
関係会社株式	6,812	6,512
出資金	3	3
関係会社出資金	1,774	1,105
長期貸付金	220	269
関係会社長期貸付金	8,349	7,015
破産更生債権等	94	0
長期前払費用	1,067	814
差入保証金	8,873	6,626
繰延税金資産	1,524	1,114
その他	89	59
貸倒引当金	4,196	4,604
投資その他の資産合計	29,895	22,512
固定資産合計	112,042	90,089
資産合計	179,876	159,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 35,429	2 30,236
短期借入金	2 1,812	2 476
1年内返済予定の長期借入金	29,831	14,797
リース債務	3,890	3,217
未払金	2 10,551	2 9,592
未払法人税等	1,643	244
未払消費税等	270	856
未払費用	1,440	2,047
預り金	175	123
賞与引当金	511	350
資産除去債務	208	268
その他	284	51
流動負債合計	86,044	62,256
固定負債		
長期借入金	64,809	76,469
リース債務	7,496	5,792
再評価に係る繰延税金負債	882	1,496
退職給付引当金	3,897	2,765
資産除去債務	255	224
その他	659	505
固定負債合計	77,999	87,252
負債合計	164,043	149,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,011	13,011
資本剰余金		
資本準備金	109	109
その他資本剰余金	5,201	5,201
資本剰余金合計	5,310	5,310
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	1,283	6,373
利益剰余金合計	1,251	6,341
自己株式	3,542	3,542
株主資本合計	13,528	8,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	77
繰延ヘッジ損益	91	67
土地再評価差額金	1,846	1,088
評価・換算差額等合計	2,305	1,098
純資産合計	15,833	9,537
負債純資産合計	179,876	159,045

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	268,077	244,585
売上原価		
商品期首たな卸高	26,060	27,051
当期商品仕入高	2 116,535	2 99,506
合計	142,595	126,557
他勘定振替高	1 840	1 2,581
商品期末たな卸高	27,051	18,479
売上原価合計	114,704	105,496
売上総利益	153,373	139,089
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,479	41,329
荷造運搬費	10,901	8,856
広告宣伝費	2,303	1,667
図書研究費	1,926	1,328
業務委託費	5,881	4,241
役員報酬	263	184
給料手当及び賞与	10,606	8,476
賞与引当金繰入額	511	350
福利厚生費	1,779	1,381
退職給付費用	572	428
旅費及び交通費	1,853	1,413
消耗品費	2,597	1,545
減価償却費	6,700	6,371
のれん償却額	4,017	4,017
賃借料	23,826	21,360
歩率家賃	24,771	22,535
その他	10,834	10,109
販売費及び一般管理費合計	153,820	135,590
営業利益又は営業損失()	446	3,499
営業外収益		
受取利息	117	146
受取配当金	59	52
受取賃貸料	2 409	2 397
受取補償金	97	64
匿名組合投資利益	2,733	266
その他	292	252
営業外収益合計	3,707	1,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業外費用		
支払利息	756	703
貸倒引当金繰入額	721	500
商品廃棄損	820	2,195
リース解約損	4	33
退店損失	18	1,742
金融手数料	144	645
その他	303	494
営業外費用合計	2,765	6,313
経常利益又は経常損失()	495	1,636
特別利益		
固定資産売却益	3 1,204	3 3,797
投資有価証券売却益	98	615
退職給付引当金戻入額	-	59
特別利益合計	1,302	4,471
特別損失		
固定資産売却損	-	4 335
固定資産除却損	5 869	5 2,190
関係会社株式評価損	6 8	-
関係会社出資金評価損	-	7 648
関係会社整理損	8 127	-
減損損失	-	1,088
希望退職特別加算金	-	3,056
抱合せ株式消滅差損	-	9
役員退職慰労金	4	28
特別損失合計	1,008	7,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	789	4,520
法人税、住民税及び事業税	2,475	424
法人税等調整額	231	1,091
法人税等合計	2,244	667
当期純損失()	1,455	5,187

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,010	109	4,940	5,048	30	2	172	204	-	23,263
当期変動額										
減資	5,000		5,000	5,000						-
当期純損失（ ）							1,455	1,455		1,455
自己株式の取得									4,643	4,643
自己株式の消却			4,643	4,643					4,643	-
合併による増加	1		96	96					3,542	3,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	4,999	-	261	261	-	-	1,455	1,455	3,542	9,735
当期末残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	1,283	1,251	3,542	13,528

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	339	118	1,756	1,977	25,239
当期変動額					
減資					-
当期純損失（ ）					1,455
自己株式の取得					4,643
自己株式の消却					-
合併による増加					3,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	28	90	328	328
当期変動額合計	210	28	90	328	9,406
当期末残高	550	91	1,846	2,305	15,833

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	1,283	1,251	3,542	13,528
当期変動額										
当期純損失（ ）							5,187	5,187		5,187
土地再評価差額金の取崩							98	98		98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,090	5,090	-	5,090
当期末残高	13,011	109	5,201	5,310	30	2	6,373	6,341	3,542	8,439

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550	91	1,846	2,305	15,833
当期変動額					
当期純損失（ ）					5,187
土地再評価差額金の取崩					98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	24	758	1,207	1,207
当期変動額合計	472	24	758	1,207	6,296
当期末残高	77	67	1,088	1,098	9,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(純額) 10~50年

工具、器具及び備品(純額) 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

長期前払費用.....定額法

主な耐用年数は2~11年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「退店損失」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「退店損失」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
㈱ワールドプロダクションパートナーズ	3,000	3,000
世界時興(上海)貿易有限公司	-	261
World Korea Co.,Ltd.	87	49
台湾和亜留土股份有限公司	0	1

2 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
売掛金	251	210
買掛金	35,182	30,110
短期借入金	812	476
未払金	3,385	3,061

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	23,500	22,500
借入実行残高	1,000	-
差引額	22,500	22,500

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

- 2 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期商品仕入高	115,517	98,206
受取利息	111	137
受取賃貸料	419	392

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物(純額)	-	43
工具、器具及び備品(純額)	-	1,493
土地	1,204	2,261
商標権	-	0
合計	1,204	3,797

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物(純額)	-	0
構築物(純額)	-	2
工具、器具及び備品(純額)	-	260
土地	-	74
合計	-	335

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物(純額)	640	737
構築物(純額)	-	1
工具、器具及び備品(純額)	19	47
リース資産(純額)	210	1,354
ソフトウェア	-	50
合計	869	2,190

- 6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
国内生産会社に対するものであります。
- 当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
該当事項はありません。
- 7 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。
前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
該当事項はありません。
- 当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
海外生産会社に対するものであります。
- 8 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。
前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
世界時装（中国）有限公司及び海外生産会社の再編に対するものであります。
- 当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	6,777	6,477
子会社出資金	1,774	1,105
関連会社株式	35	35

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,358	1,424
賞与引当金	169	108
棚卸資産評価損否認額	1,481	518
退職給付引当金	1,260	847
未払事業税	161	27
減損損失	-	286
関係会社株式等評価損否認額	1,167	1,977
関係会社整理損否認額	784	-
資産除去債務	152	151
繰越欠損金	-	286
繰延ヘッジ損益	44	30
その他	678	653
繰延税金資産小計	7,255	6,307
評価性引当額	2,317	2,538
繰延税金資産合計	4,938	3,768
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	263	34
資産除去債務に対応する除去費用	129	108
繰延税金負債合計	392	142
繰延税金資産の純額	4,546	3,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	0.1%
住民税均等割	0.1%	0.4%
損金不算入ののれん償却額	181.5%	29.4%
評価性引当額の増減額	21.3%	8.2%
役員賞与引当金	2.9%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.9%	5.3%
その他	2.9%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.4%	14.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から、2016年4月1日に開始する事業年度、及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が241百万円減少し、法人税等調整額が241百万円、其他有価証券評価差額金が1百万円及び繰延ヘッジ損益(借方)が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は84百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)経営共創基盤	10,000	500
(株)ソトー	286,900	283
(株)東京ソワール	1,090,000	199
(株)近鉄百貨店	250,000	76
神戸商工会館(株)	1,200	60
(株)松屋	50,000	52
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,037	51
(株)神戸ポートピアホテル	60,000	30
(株)丸井グループ	15,780	25
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	10,657	21
その他(12銘柄)	14,654	26
計	1,828,228	1,323

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	3	2,277
計	3	2,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,273	1,098	5,568 (181)	31,804	24,709	1,116	7,095
構築物	636	-	99 (5)	538	476	7	61
機械及び装置	186	-	48 (0)	138	137	1	1
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	4,408	129	1,533 (0)	3,004	2,694	107	310
土地	16,690	-	5,100 (809)	11,591	-	-	11,591
リース資産	19,929	3,107	6,875	16,161	7,964	3,837	8,196
建設仮勘定	745	96	738	104	-	-	104
有形固定資産計	78,868	4,430	19,959 (995)	63,339	35,981	5,068	27,358
無形固定資産							
のれん	78,323	-	-	78,323	40,166	4,017	38,158
借地権	93	-	93 (93)	-	-	-	-
商標権	454	-	27	428	329	45	99
ソフトウェア	4,384	973	1,331	4,026	2,063	905	1,963
その他	122	0	122	-	-	-	-
無形固定資産計	83,377	973	1,573 (93)	82,777	42,558	4,967	40,219
投資その他の資産							
長期前払費用	1,874	228	467	1,635	822	378	814

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2 建物及びリース資産の減少の主なものは、店舗退店によるものであります。
3 土地の減少の主なものは、売却によるものであります。
4 リース資産の増加の主なものは、店舗の出店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,243	500	92	-	4,651
賞与引当金	511	350	511	-	350

- (注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corp.world.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、株券発行会社ではありますが、全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び 事業年度 自 2014年4月1日 2015年6月12日
その添付書類 (第57期) 至 2015年3月31日 近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書 (第58期中) 自 2015年4月1日 2015年12月18日
至 2015年9月30日 近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2015年8月12日 近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

2015年8月28日 近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

2015年5月15日 近畿財務局長に提出

事業年度(第56期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

半期報告書の訂正報告書

2015年5月15日 近畿財務局長に提出

中間会計期間(第57期中)(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月17日

株式会社ワールド

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月17日

株式会社ワールド

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川 浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2015年4月1日から2016年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。